

資料 2 - 2

「令和 6 年度 認知症施策の推進に係る
東海北陸管内 6 県意見交換会」
(令和 6 年 9 月 3 日)

令和 6 年度 認知症施策の推進に係る東海北陸管内6県意見交換会資料

令和 6 年度
認知症施策の推進に係る
市町村支援に向けた取組
(石川県)

令和 6 年 9 月 3 日
石川県長寿社会課

石川県 (1) 現状、評価・課題

市町村の現状と県の取組（事業等）	評価・課題
<p>① 認知症初期集中支援</p> <p>【現状】 (R5.3) 39チーム 257人 (延べ1001回) に訪問 ⇒ (R6.3) 39チーム265人 (延べ856回) に訪問</p> <p>【県の取組み（事業等）】 ・ 国立長寿医療研究センター実施研修の市町受講料負担</p>	<p>包括の総合相談で対応するなど、チーム支援をするまでもなく医療や介護サービスにつながるケースが多いとする市町もあり、市町によってチームの活動状況に濃淡がある。</p> <p>(チーム支援実績ゼロの市町：7市町) また、職員の異動等でチーム員の確保が困難であったり、人材育成に課題を感じている、チーム員会議の開催に負担を感じている市町も見られる。</p>
<p>② 認知症地域支援・ケア向上</p> <p>○認知症カフェ ○認知症ケアパス ○認知症地域支援推進員</p> <p>【現状】</p> <p>○認知症カフェ (R5.3)18市町170ヶ所 → (R6.3)18市町159ヶ所</p> <p>○認知症ケアパス (R5.3)18市町 ※残り1町もR6以降の作成を検討</p> <p>○認知症地域支援推進員 全市町に配置済み (R5.4)149人→(R6.4)157人</p> <p>【県の取組み（事業等）】 ・ 認知症介護研究・研修東京センター実施研修の市町受講料負担 (認知症地域支援推進員) ・ 認知症フォーラムの開催 ・ 推進員向け研修の開催</p>	<p>・ 県認知症疾患医療センター主催で、認知症地域支援推進員向けの研修を開催</p> <p>・ R5年度はR元年度以来4年振りに集合形式で認知症フォーラムを開催。映画『オレンジ・ランプ』上映会も実施し、およそ270名の方に参加いただいた。今年度も引き続き開催予定。</p>

市町村の現状と県の取組（事業等）	評価・課題
<p>③ 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進</p> <p>○ チームオレンジ活動状況等</p> <p>【現状】 R5：31チーム（6市町） チームオレンジコーディネーター数は未把握。</p> <p>【県の取組み（事業等）】 ・ 認知症ハートフルサポート企業・団体認定（認知症サポーター養成講座の受講など、一定要件を満たす企業等を認定）</p>	<p>認知症本人の参加やチームの担い手確保など課題は多いが、認知症カフェをきっかけにチームオレンジにつなげられないか検討したり、ステップアップ講座開催を検討したりと、チームオレンジ立ち上げに向けて少しずつ動きが見られている印象を受けている。今後も先進事例の紹介や意見交換などを通じて、市町のやる気を後押ししていきたい。</p>
<p>④ その他及び県独自の取組等</p> <p>○ 若年性認知症等 若年性認知症相談窓口の設置（認知症疾患医療センター）</p> <p>○ 認知症VR体験の開催（R5:介護フェスタでのブース出展）</p>	<p>・ R4年度から、介護のイベントで認知症のVR体験ブースを出展している。体験者からは、認知症の方の視点やその対応方法などが学べて参考になったなど、認知症への理解がさらに深まったようであった。今年度も引き続きイベントへの出展を予定。</p>
<p>（総評・今後の方向性・今後重点的に取り組むこと）</p> <p>引き続き、市町等の課題や意見を把握し、事業改善しながら認知症施策を進めるとともに、認知症施策推進基本計画の策定など、認知症基本法に対応した施策についても重点的に取り組んでいきたい。</p>	

(2) 市町村支援に向けた取組

■ 市町村支援に向けた取組

(石川県)

標題	認知症疾患医療センターと地域支援推進員との連携強化 (認知症地域支援推進員の質の向上への支援)
具体的な内容	認知症地域支援推進員向けの研修 (認知症疾患医療センター主催)

■ 取組に至った経緯、背景、課題認識

- ・ 疾患医療センターと、地域支援推進員 (地域包括支援センター) との連携強化を図ることを目的として、県疾患医療センターが企画
- ・ 長寿社会課が市町・地域包括に対して研修の周知
- ・ 研修では疾患医療センター職員の講演や、グループワーク (意見交換) を実施。

■ 取組の成果、成果に至った要因等

- ・ 参加者アンケートでは、「研修会や情報交換会を定期的に開催してほしい」との声が多かった。
- ・ 研修後、市町から疾患医療センターへの相談件数が増加したと聞いており、連携強化につながっていると思われる。